

高齢者の有業率 — 平成29年の60歳から64歳では67.8%で10大都市中3番目に高い



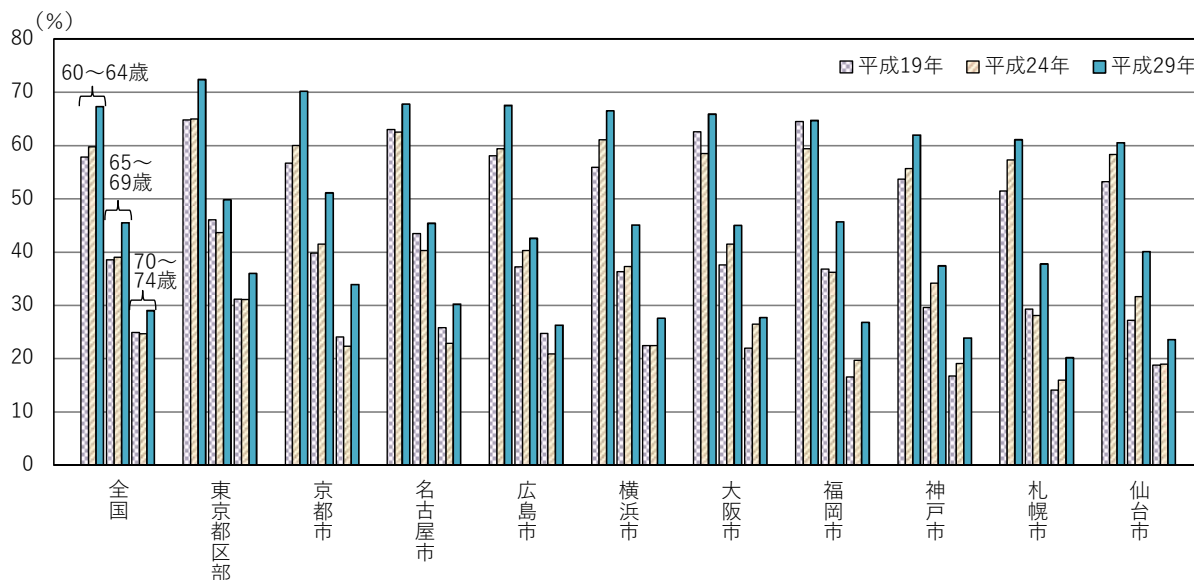
平成29年における本市の高齢者（60歳以上75歳未満）の人口に占める有業者（注1）の割合（以下「有業率」という。）を全国及び10大都市（注2）と比較すると、60歳から64歳では67.8%で全国を0.5ポイント上回り、東京都区部、京都市に次いで3番目に高くなっています。65歳から69歳では45.4%で全国を0.1ポイント下回り、京都市、東京都区部、福岡市に次いで4番目に高くなっています。70歳から74歳では30.2%で全国を1.2ポイント上回り、東京都区部、京都市に次いで3番目に高くなっています。

19年からの推移をみると、高齢者の有業率は全国的に概ね上昇傾向にあります。令和元年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」（いわゆる骨太の方針）においても70歳までの就業機会確保が掲げられており、今後も高齢者の有業率は上昇するものとみられます。

全国及び10大都市における高齢者の有業率の推移

(%)

	60～64歳			65～69歳			70～74歳		
	平成19	24	29年	平成19	24	29年	平成19	24	29年
全国	57.9	59.8	67.3	38.6	39.0	45.5	25.0	24.7	29.0
東京都区部	64.8	65.0	72.4	46.1	43.7	49.8	31.2	31.1	36.0
京都市	56.7	60.0	70.2	39.8	41.5	51.1	24.1	22.4	33.9
名古屋市	63.0	62.5	67.8	43.5	40.3	45.4	25.8	22.9	30.2
広島市	58.1	59.4	67.5	37.2	40.3	42.6	24.8	20.9	26.3
横浜市	55.9	61.1	66.5	36.3	37.3	45.1	22.5	22.5	27.6
大阪市	62.6	58.5	65.9	37.6	41.5	45.0	22.0	26.5	27.7
福岡市	64.5	59.4	64.7	36.8	36.2	45.7	16.6	19.7	26.8
神戸市	53.7	55.7	62.0	29.6	34.2	37.4	16.8	19.1	23.9
札幌市	51.5	57.3	61.1	29.3	28.1	37.8	14.1	16.0	20.2
仙台市	53.2	58.3	60.5	27.2	31.7	40.1	18.8	19.0	23.6



(注1) 普段収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（各年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。家族が自家営業に従事した場合は、その家族が無給であっても自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。普段の就業状態がはっきり決められない場合は、おおむね1年間に30日以上仕事をしている場合を有業者とした。

(注2) 東京都区部、旧五大市及び札幌仙広福。

(注3) 表及びグラフにおける10大都市は、平成29年における60歳から64歳の有業率が高い順に並んでいる。

資料：総務省「就業構造基本調査」